

行政機関個人情報保護法に係る平成23年度の諮問・答申等件数

【合計】

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
人事院	1	0	0	0	0	0	1	2
内閣府	2	0	0	0	0	0	0	2
警察庁	0	1	0	0	1	0	1	0
金融庁	5	2	0	1	1	0	1	4
総務省	3	3	0	2	1	0	3	3
消防庁	1	1	0	0	1	0	0	0
法務省	43	29	4	7	18	1	18	31
検察庁	8	13	0	0	13	0	6	1
外務省	3	4	0	2	2	0	1	0
財務省	1	4	2	1	1	0	4	1
国税庁	19	14	4	4	6	0	12	17
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	84	120	3	57	60	0	113	77
国土交通省	9	10	1	3	6	0	7	6
観光庁	1	1	1	0	0	0	1	1
気象庁	1	0	0	0	0	1	0	0
防衛省	4	0	0	0	0	0	0	4
合計	186	202	15	77	110	2	168	150

(注1) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(注2) 厚生労働省からの諮問事件のうち旧国立成育医療センターに係るものは、平成22年4月1日の国立成育医療センターの独立行政法人化に伴い、「独個」として答申が出されているが、答申件数は本表に計上している。

【内訳】

開示請求関係

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
人事院	1	0	0	0	0	0	1	2
内閣府	2	0	0	0	0	0	0	2
警察庁	0	1	0	0	1	0	1	0
金融庁	5	2	0	1	1	0	1	4
総務省	3	3	0	2	1	0	3	3
消防庁	1	1	0	0	1	0	0	0
法務省	41	26	4	7	15	0	16	31
検察庁	8	13	0	0	13	0	6	1
外務省	3	4	0	2	2	0	1	0
財務省	1	4	2	1	1	0	4	1
国税庁	19	13	4	4	5	0	11	17
厚生労働省	76	110	3	57	50	0	104	70
国土交通省	9	8	1	3	4	0	5	6
観光庁	1	1	1	0	0	0	1	1
気象庁	1	0	0	0	0	1	0	0
防衛省	2	0	0	0	0	0	0	2
合計	173	186	15	77	94	1	154	140

(注) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

訂正請求関係

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
法務省	1	2	0	0	2	1	2	0
国税庁	0	1	0	0	1	0	1	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	7	9	0	0	9	0	8	6
国土交通省	0	2	0	0	2	0	2	0
防衛省	2	0	0	0	0	0	0	2
合計	11	14	0	0	14	1	13	9

(注) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

利用停止請求関係

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
法務省	1	1	0	0	1	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	0	1	0	1	1
合計	2	2	0	0	2	0	1	1

(注) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。